

経済学史学会ニュース

The Japanese Society for the History of Economic Thought Newsletter

No. 65

January 2025

代表幹事報告

今号は、現執行部から会員の皆様への最後のご報告です。発足当初執行部が取り組むべき課題として挙げたのは、以下の3つでした (cf. 本誌 62 号 代表幹事報告)。すなわち、第1に、出雲元代表幹事および坂本前代表幹事の時代に開始された業務委託体制を引き継ぎながら、コロナ禍からポストコロナへと社会全般の動向に合わせつつ、新たな会務のあり方を確立させていくこと、第2に、日本学術振興会による科学研究費補助金の支援を受けつつ、国際情報発信をさらに強化していくこと、第3に、財務構造を中長期的に維持可能なものに再構築していくこと、というものです。以下では、これらの課題へのこの二年間の取り組みを点検評価することで、最後の代表幹事報告としたいと考えます。

第1の課題に関連して言及している業務委託とは、出納管理(株式会社アクセライト)、会員情報管理(株式会社東京コンピュータシステム)、学会誌の制作および頒布(株式会社知泉書館)などの業務委託です。出納管理については、委託先担当者と代表幹事をはじめとする学会側との間のワークフローが確立され、決算案および予算案の策定が極めてスムーズかつ正確に行えるようになりました。会員情報管理については、被選挙人リストの確認作業を含め、幹事・監事選挙(後掲)の全プロセスをそのシステムを使って(つまり、オンラインで)実施することができました。関連して、新たに制定した「個人情報に関する取扱規程」(後掲)を次年度より施行します。学会誌については、オンラインを利用した迅速な意思決定が編集委員会によって行われ、投稿から最初の採否決定までに要する時間が短縮されました(2023年度の投稿について平均 87.9 日)。さらに、広告関連業務のワークフローを確立させ、広告収入を学会の貴重な定期的収入源として再度位置付けることができました。他方、全国大会関係では、第 87 回大会(専修大学)をハイブリッド形式で、第 88 回大会(尾道市立大学)を完全対面形式(かつ懇親会あり)で実施することによって漸次的に通常の開催形式に戻しつつ、大会報告集の編集を大会組織委員会内部で行うなど、業務委託体制の見直しも図りました。

これらからしまして、第1の課題は概ね達成できたものと考えます。

第2の課題に応えるべく企画されたのは、学会誌上において新シリーズ「英文 日本経済思想史特集」の立ち上げ、および、豪州経済学史学会との合同カンファレンスの実施です。前者については、福沢諭吉、田口卯吉、河上肇、渋沢栄一の論考が翻訳され、解説ともに公刊されました。J-Stage の記録によれば、福沢の翻訳は国内よりも海外から多くのアクセスがあるなど、すでに国際情報発信強化の効果を上げつつあります。後者は、2024 年 9 月 26・27 日に豪州シドニーのアルファクルシス・ユニバーシティ・カレッジにおいて開催されました。日本側からは 15 名が参加しうち 12 名が研究報告を行ったのみならず、坂本達哉前代表幹事が基調講演を行い、また日本経済思想史に関する特別セッションが組まれるなど、実質的な学術交流を実現しました(後掲)。とはいえ、科研費申請時に目標のひとつとした、学会誌への英語投稿論文—および、その結果としての英語掲載論文—数の増大には至っていません。科研費補助期間終了(2026 年度)まで目標実現に向けてさらなる努力が必要です。

第3の課題は、学会の財務構造の再構築ですが、これは道半ばと言わざるを得ません。収入面において学会誌の広告料の確保に努め、支出面において英文論集刊行助成の減額や国際情報発信プログラム(海外派遣)の募集停止などを行いました。が、経常的収支の潜在的不均衡はいまだ解消されていません。学会誌の電子ジャーナル化や定職者会員の会費引き上げを検討致しましたが、次期執行部に引き継ぎたいと考えます。

最後になりますが、この二年間に田中秀夫会員および内田弘会員が逝去されました。哀悼の意を表します。また、今期幹事・監事の皆様、各種委員会委員の皆様の協力に深甚なる感謝を申し上げますとともに、藤田菜々子次期代表幹事をはじめ次期幹事・監事の皆様のご活躍をお祈りします。そして何より、会員の皆様すべてのますますのご健勝とご研究の発展をお祈りしております。(久保 真)

幹事会報告

今年度の第2回幹事会は、2024年11月2日にオンラインで開催されました。幹事28名中、出席者と委任状を合わせて28名で成立しました。常任幹事会は2024年8月10日に第3回、11月2日に第4回が開催されました（いずれもオンライン開催）。

第2回幹事会報告

I. 報告事項

i. 選挙結果報告について

- ・板井総務委員長より結城選挙管理委員長の報告に基づき、2025・2026年度の監事・幹事選挙（オンライン）の結果と辞退者について報告があった（後掲の通り）。

ii. 常任幹事会および各委員会報告

大会組織委員会

- ・来年5月24、25日の弘前大学での第89回の全国大会に関して準備の進捗状況について、報告募集の開始と、弘前観光コンベンション協会の助成金の申請完了、また懇親会場（弘前パークホテル）の予約完了が報告された。
- ・開催日前日5月23日のINET主催海外若手研究者のワークショップの開催が説明された。
- ・2023年度分からの全国大会報告集の国立国会図書館への献本が報告された。

編集委員会

- ・学会誌66巻1号の7月発刊が完了したことが報告され、12月に発刊予定の66巻2号の編集は校正作業が進んでおり、内容は投稿論文3本、英文日本経済思想家特集1本（渋沢栄一）、経済学史重要論文の翻訳1本（行沢健三）、企画N&C1本、書評8本であることが説明された。
- ・EbscoならびにJ-Stageへの公開と、67巻1号（2025/06）からの第四種郵便物（学術刊行物）へ送付方法変更の予定、投稿規程の修正の進捗状況、編集予算の超過について報告された。

企画交流委員会

- ・国際情報発信の英文補助は応募なしであることと、8月のYSSでは43名が参加して活発な交流が行なわれ盛況であったことが報告された。

研究奨励賞選考委員会

- ・選考が進められていることが報告された。

総務委員会

- ・ウェブサイトの日常業務の状況と、HETSA-JSHET合同大会参加の旅費補助者および金額の確定が報告された。

iii. 第89回（2025年度）全国大会関連報告

- ・久保代表幹事より、次回全国大会について青森県MICE開催費助成金の申請を行うことが報告され、INET主催の海外若手研究者のワークショップの開催も説明された。

iv. 科研費補助事業の進捗状況

- ・久保代表幹事より、科研費補助事業の進捗状況の中間報告として、①学会誌への英語論文の掲載、②日本の経済学および経済学者の英文での紹介、③HETSA-JSHET合同大会、以上が順調に進められていることと、さらにフランス大学評議会のジャーナルリストへの学会誌掲載を申請したことが報告された。[2024年11月14日にフランス大学評議会より申請却下が伝えられた]。

v. 会員動静

- ・板井総務委員長より、会員数500名、退会者0名、新入会員3名が報告され、新入会員について承認された。

II. 協議事項

i. 次期幹事・監事について

- ・板井総務委員長より、次期幹事27名、監事2名が確定し、代表幹事および常任幹事が決定したことが報告され、承認された（後掲の通り）。

ii. 入会申請について

- ・板井総務委員長より、3名の新入会員について報告され、承認された。

iii. 「経済学史学会賞規程」改定について

- ・久保代表幹事より、第6条、第7条、付則2の改定が提案され、協議の結果、第6条の改定は見送ることとした。

iv. 「経済学史学会個人情報に関する取扱規程」制定について

- ・久保代表幹事より提案され、承認された。

v. 今後の会議予定について

- ・久保代表幹事より、緊急を要する重要案件が生じない限り、第2回幹事会をもって今年度の会議は終了する予定とすることが説明され、承認された。

III. 懇談事項

i. 「二重報告」等への対応について

- ・全国大会の報告募集において「二重報告」に関する注意喚起が示されていることについて、研究業績の水増しとなりうる可能性と、特に若手

研究者の発表機会を奪う可能性について、出席した幹事の間で活発に議論が行われ、以下のよう意見が出た。

- ① 同一タイトル・同一内容の報告であっても、発表の機会を提供する意義はある（部会報告・研究会報告と、全国大会報告では、機能が異なる）。
- ② 同一タイトルであっても内容をブラッシュアップしていることが分かればよい（部会・研究会は、ブラッシュアップさせて全国大会での報告へと繋ぐ役割もある。）
- ③ ブラッシュアップのプロセスであっても、タイトルやサブタイトルを少し変えるなら、「二重報告」でも認めるべきではないか。
- ④ 業績の水増しになりうるか否かの点では、同一タイトルの方が水増しになりにくい。
- ⑤ 「二重報告」は、自然科学と社会科学とでは学術的にもつ意味が異なるのであるから、社会科学で「二重報告」を禁止にすると、研究者の研鑽の機会を奪ってしまう。
- ⑥ 会員数の大幅な増加が見込めない現時点で、「二重報告」の禁止を学会として謳うの

は、望ましくない。

- ⑦ 研究倫理の観点から「二重報告」の定義を学会の中で議論して明確にして、他学会の規定も参考にしながら、学会規程として示すべきではないか。
 - ⑧ 大会組織委員会は「二重報告」をリジェクトする権利があるのかどうか。
 - ⑨ ひとつの研究の最終形態は、報告を経たあとの論文なのだから、報告に制限を設ける必要はない。
 - ⑩ 大会報告集の掲載文さえ論文に相当するとみなして業績にカウントする大学もあり、報告や論文に対するさまざまな考え方が存在する中で、学会としてどう規定したらよいか。
- ・久保代表幹事より、研究者の研究は促進されるべきであり、「二重報告」禁止によって研究者を委縮させてはならないものの、「二重報告」に関して学会としての姿勢を整えるための議論が今後も必要との見解が示された。

「個人情報に関する取扱規程」

経済学史学会は、会員の個人情報の重要性を認識し、個人情報に関する取扱規程を以下のように定める。

1. 個人情報の収集

本学会は、会則や関連規程に定められた事業の遂行のために必要な範囲で会員の個人情報を収集する。

2. 個人情報の取扱者

本学会は、代表幹事を個人情報の取扱責任者とし、総務委員長を副責任者とする。

3. 個人情報の利用と提供

個人情報の取扱者は、収集した個人情報を下記の目的の範囲内でのみ利用することができる。また、同じ範囲内でのみ、個人情報を各委員長、各部会幹事、外部委託業者に開示・提供することができる。

- 本人確認、会費の請求、助成金等の支払、学会誌等の送付
- 幹事・監事選挙の実施、『学会ニュース』の送付
- メーリングリストの運用
- 総会・幹事会・常任幹事会・各委員会・各部会など本学会の運営に関わる連絡

ただし、法令の定めるところに基づく場合に限り、上記の目的の範囲になくとも、個人情報を第三者に開示・提供することができる。

4. 個人情報の管理

個人情報の取扱者は、収集した会員の個人情報への不正アクセス、破損、改竄、および漏洩などを防止するため、適正な管理に務めなければならない。万一これらの事由が発生した場合には、情報の回復に務めるとともに、速やかに再発防止措置をとらなくてはならない。また、本会の事業目的達成のために個人情報の使用を外部委託する場合には、外部委託業者に対して適正な管理が行われるよう厳重に監督しなければならない。

5. 会員本人から請求された自己の個人情報の開示および訂正

個人情報の取扱者は、会員から自己の個人情報の開示請求があった場合には、速やかに開示を行う、あるいは個人情報へのアクセス方法を案内しなければならない。また、会員から自己の個人情報の訂正などの申し出があった場合にも、同様に速やかに対応しなければならない。

6. 会員名簿の発行

個人情報の取扱者は、会員相互の交流を目的に、氏名・連絡先・所属部会・研究テーマ・会員区分等を記した会員名簿を発行することができる。会員による会員名簿の外部への持ち出しは、厳に戒めなければならない。

7. 個人を特定できる写真等の掲載

個人の特定できる写真や動画を学会ホームページ等に掲載する場合、個人情報の取扱者は必要な許諾を取らなければならない。

8. 当規程の改廃は幹事会が行う。

付則 当規程は、2025 年 4 月 1 日より施行する。

移行措置

なお、上記規程を施行するに当たり、2025 年 3 月 1 日までに「名簿掲載の可否／メールアドレス」について、「可」あるいは「否」を選択するようお願いします。上記期日までに選択されていないものについては、管理者サイドで「可」として設定しますので、ご了承ください。

経済学史学会第89回大会プログラム（2025年5月24日・25日，弘前大学） JSHET 2025 (89th) Conference Programme (24th and 25th May 2025, Hirosaki University)				
5月24日（土）・大会1日目 (24th May)				
時刻	第1会場	第2会場	第3会場 (Room 3)	第4会場 (Room 4)
09:00-10:00	三澤杏亮（東京大学・院） 論題：アダム・スミスのニュートンの方法再考 司会者：石井穰（関東学院大学） 討論者：長尾伸一（名古屋大学・名）	竹田真登（立教大学・院） 論題：マルクスにおける地金の流出入の把握について 司会者：加藤健（大阪産業大学） 討論者：柴崎慎也（東京経済大学）	TANG, Jianwen (Ph.D. Student, Hitotsubashi University) Title: Byzantine Economic Thought in Jurist Texts: Genealogy and Comparison Chair: KUBO, Shin (Kwansei Gakuin University) Discussant: OTA, Toshiaki (Kumamoto University)	SALEEM, Kaleem (Ph.D. Student, Universidade Estadual de Campinas, Brazil); *CONTI, Bruno de (Universidade Estadual de Campinas, Brazil) Title: Friedrich List and the Late 19th Century Political Economy in Japan Chair: HARADA, Tetsushi (Kwansei Gakuin University) Discussant: MAKINO, Kuniaki (Keio University)
10:10-11:10	八木尚志（明治大学） 論題：ケネーとミラボーの経済表における再生産 司会者：定森亮（名古屋経済大学） 討論者：井上泰夫（名古屋市立大学・名）	本岡篤也（日本大学・院） 論題：ヴェブレンの営利企業論—産業将帥の役割を中心に 司会者：宮崎義久（宮城大学） 討論者：杭田俊之（岩手大学）	Session: The Value of the Environment: Lessons from the History of Political Economy in the 20th Century Organizer: EHARA, Kei (Institute of Science Tokyo) 1. YAMAKAWA, Toshikazu (St. Andrew’s University) Title: The Development of K.W. Kapp's Social Cost Theory: Perspective on the Political Economy of the Environment 2. EHARA, Kei (Institute of Science Tokyo) and SHIBASAKI, Shinya (Tokyo Keizai University) Title: Japanese Development of the Theory of Degrowth Capital Market 3. YAMAMOTO, Taizo (Osaka Sangyo University) Title: Politicization of Values, or Valuation of the Environmental: On the Perspective of Economics of Conventions and ANT Chair: EHARA, Kei (Institute of Science Tokyo) Discussant: KUWATA, Manabu (The Open University of Japan)	HAN, Ruoyu (Ph.D. Student, University of Cambridge, UK) Title: Monetary Politics and Social Justice: Conceptions of Capital from Adam Smith to Karl Marx Chair: KANEKO, Soh (Tokyo Metropolitan University) Discussant: SATO, Shigemasa (Professor Emeritus, Onomichi City University)
11:20-12:20	劉昊揚（早稲田大学・院） 論題：租税を通じた正義の追求—19世紀イギリスにおけるJ.S.ミルの洞察 司会者：小沢佳史（立正大学） 討論者：船木恵子（武蔵大学）	佐々木望（東京大学・院） 論題：シュンペーターにおける「ヴィジョン」概念の展開 司会者：本吉祥子（東北学院大学・非） 討論者：酒井弘格（神奈川大学）		MUHAMMED P S, Naseef (Master’s Student, Azim Premji University, India) Title: Before Adam Smith: Khaldun on Value Distribution and Economic Growth Chair: NAKAI, Daisuke (Kindai University) Discussant: NOHARA, Shinji (The University of Tokyo)
12:20-13:00	昼食 (Lunch)			
13:00-14:00	総会（第1会場）			
14:10-15:10	垣原秀俊（立教大学・院） 論題：『国富論』における価値と分配の理論の再検討 司会者：大塚雄太（愛知学院大学） 討論者：塩見由梨（東北学院大学）	姫野順一（長崎外国語大学） 論題：石橋湛山の経済学と保守主義 司会者：佐藤方宣（関西大学） 討論者：布施豪嗣（大東文化大学・非）	OKADA, Motohiro (Konan University) Title: Footsteps of Austrian Treatment of Labour Chair: YOSHINO, Yusuke (Kansai University) Discussant: YAGI, Kiichiro (Professor Emeritus, Kyoto University / Setsunan University)	
15:20-16:20	招待講演：服部正治（立教大学・名） 論題：穀物輸出の代償 司会者：出雲雅志（神奈川大学）	仲北浦淳基（大正大学） 論題：ロバートソン『銀行政策と価格政策』と「貯蓄と保蔵」をめぐる対立—ハロッドおよびタッパンとの未公開書簡から 司会者：本郷亮（関西学院大学） 討論者：中村隆之（青山学院大学）	高晨曦（九州産業大学） 論題：家事労働論争の再構築—マルクス欲求理論の視点 司会者：石田教子（日本大学） 討論者：原伸子（法政大学／大原社会問題研究所・名）	REICHART, Alexandre (Renmin University of China, China); ZHANG, Wenjie (Renmin University of China, China); *VIO, Leonardo de (University Paris 1 Panthéon-Sorbonne, France) Title: From the Legalist School to Kautilya’s Arthashāstra: the Birth of the Traditions promoting State Intervention into the Economies of China and India Chair: TAISHIDO, Masanori (Toyo University) Discussant: MURAI, Akihiko (Kansai University)
16:30-17:30	招待講演：田村信一（北星学園大学・名） 論題：ドイツ歴史学派とは何か 司会者：坂本達哉（慶應義塾大学・名）	清水徹朗（農林中金総合研究所） 論題：森嶋通夫の経済学研究 司会者：山崎好裕（福岡大学） 討論者：西部忠（専修大学）	佐々木隆治（立教大学） 論題：マルクスにおける地代論の展開—資本論第3部主要草稿の検討を中心として 司会者：結城剛志（埼玉大学） 討論者：泉正樹（東北学院大学）	KOUMBA, Olivier (University of Angers, France) Title: The Missing Link is the Object of Study: From Xenophon, Smith, Say, Marshall, Whatley and Robbins Chair: MATSUYAMA, Naoki (University of Hyogo) Discussant: KOMINE, Atsushi (Hosei University)
17:40-18:30	前代表幹事講演：久保真（関西学院大学） 論題：歴史学としての経済学史：アーカイブ・ワーク、情報技術、オープン・サイエンス（仮） 司会者：藤田菜々子（名古屋市立大学）			
19:00-21:00	懇親会 (Gala Dinner)			

*は登壇しない共著者です。標準時間は報告30分、討論者のコメント7分、返答3分、議論20分となります。また、プログラムには変更の可能性があります。最新版については学会ホームページ（Jshet.net）をご覧ください。

5月25日（日）・大会2日目 (25th May)				
時刻	第1会場	第2会場	第3会場 (Room 3)	第4会場 (Room 4)
09:00-10:00	柏崎正憲（一橋大学） 論題：ジョン・ロック経済思想の再考―土地所有と競争する貨幣所有の重商主義的擁護 司会者：門垂樹子（名城大学） 討論者：生越利昭（兵庫県立大学・名）		MATSUDA, Rintaro (Ph.D. Student, EHESS, France) Title: Input-Output Tables and the Energy Transition in Japan, 1951-1973 Chair: UEMIYA, Tomoyuki (Osaka University of Economics) Discussant: UCHIKAWA, Takafumi (Tokyo University of Foreign Studies)	GUO, Qing (Ph.D. Student, University of Glasgow, UK / Nankai University, China); LV, Shisheng (Beijing Language and Culture University, China) Title: Adam Smith in Late Qing China: A Case Study based on Fu Guo Ce Chair: SUSATO, Ryu (Keio University) Discussant: SATO, Sora (Keio University)
10:10-11:10	川又祐（日本大学） 論題：スミス『国富論』初版の発行 司会者：生垣琴絵（日本大学） 討論者：有江大介（横浜国立大学・名／東京大学大学院・客員研究員）	山崎好裕（福岡大学） 論題：フランスにおけるケインズ経済学の導入過程とモリス・アレ 司会者：永嶋信二郎（名古屋立大学） 討論者：小平武史（財務総合政策研究所）	セッション：失われた30年後の日本経済思想（第一部） Japanese Economic Thought after Lost 30 Years [Part 1] 代表者：根本志保子（日本大学） 第1報告：温潭琳（北海道大学・院） 論題：ホブソン「有効需要」論との関係に見る福田徳三「人間主義的生存権」 第2報告：侯倩倩（北海道大学・院） 論題：中国学者の視点から見た日本市民社会思想―市民社会の構築とその限界を問う 第3報告：岩熊典乃（大阪公立大学） 論題：エコロジー危機の時代の経済学批判 司会者：根本志保子（日本大学） 討論者：栗田健一（東京経済大学）；西林勝吾（大正大学）	ALCORN, John (Duke University / Trinity College, US) Title: A History of Economics of Voluntariness and Coercion in Market Exchange: Nobel Laureates from Friedrich Hayek to Alvin E. Roth Chair: EGASHIRA, Susumu (Otaru University of Commerce) Discussant: TAKAMI, Norikazu (The University of Tokyo)
11:20-12:20	立川潔（成城大学） 論題：『国富論』における経済発展と世界市場―「富裕の自然的進歩」論再検討 司会者：藤本正富（大阪学院大学） 討論者：上野大樹（慶應義塾大学／東京大学・非）	神野照敏（釧路公立大学） 論題：1930年代のアルヴィン・ハンセン―貨幣理論を中心に 司会者：高橋真悟（東京交通短期大学） 討論者：廣瀬弘毅（福井県立大学）		IGERSHEIM, Herrade (University of Strasbourg, France) Title: Between Economics and Philosophy: A Reappraisal of the Rawls-Harsanyi Debate Chair: HARAYA, Naoki (Gunma Prefectural Women's University) Discussant: NISHIMOTO, Kazumi (Chukyo University)
12:20-13:10	昼食 (Lunch)			
13:10-14:10	石井稜（関東学院大学） 論題：初期バートンにおけるリカードウの影響 司会者：山尾忠弘（大阪経済大学） 討論者：佐藤有史（立教大学）	安藤元博（博報堂） 論題：「広告」はいかなる役割を果たすか―オーストリア学派の議論を軸とした考察 司会者：恒木健太郎（専修大学） 討論者：吉田昌幸（上越教育大学）	Session: Japanese Economic Thought after Lost 30 Years [Part 2] Organizer: HASHIMOTO, Tsutomu (Hokkaido University) 1. ODA, Kazumasa (Fukushima University) Title: Contributions of Hitoshi Imamura from a Perspective of the Gift Economy 2. SAITO, Nao (Hokkaido University) Title: Yuichi Shionoya's Ideas for Cultural Development 3. ZHANG, Yuanting (Ph.D. Student, Hokkaido University) Title: A Comparative Study on Consumption by Tomoko Matsudaira and Hazel Kyrk 4. NEMOTO, Shihoko (Nihon University) Title: Okada Yoneo's 'Consumer Subsistence Farm' as Consumers' Joint Investment for Environmental Externalities Chair: HASHIMOTO, Tsutomu (Hokkaido University) Discussant: OHTSUKI, Tadashi (Toyo University)	MARCUZZO, Maria Cristina (Honorary Professor, Sapienza, University of Rome, Italy) Title: Pasinetti on Cambridge Economics Chair: YAGI, Takashi (Meiji University) Discussant: HATTORI, Shigeyuki (Doshisha University)
14:20-15:20	井坂友紀（富山大学） 論題：Michael Thomas Sadlerの経済思想と権利論 司会者：川俣雅弘（慶應義塾大学・名） 討論者：柳澤哲哉（埼玉大学）	森岡邦泰（大阪商業大学） 論題：海保青陵の経済思想 司会者：吉原千鶴（沖縄国際大学） 討論者：小室正紀（慶應義塾大学・名）		PAGANELLI, Maria Pia (Trinity University, US) Title: Does My Scale Make Me Fat? Adam Smith, Imaginary Money and “His” Labor Theory of Value Chair: HAYASHI, Naoki (Onomichi City University) Discussant: NAKAGAWA, Eiji (Professor Emeritus, Hiroshima University of Economics)
15:20-15:30	閉会の挨拶（代表幹事，第1会場）			
*は登壇しない共著者です。標準時間は報告30分、討論者のコメント7分、返答3分、議論20分となります。また、プログラムには変更の可能性があります。最新版については学会ホームページ（Jshet.net）をご覧ください。				

次期幹事・監事（2025年4月～2027年3月）選挙結果

【幹事】安藤 裕介、生垣 琴絵、池田 幸弘（辞退）、石井 穰、石田 教子○、板井 広明○、上宮 智之、江頭 進、江里口 拓（辞退）、大槻 忠史、小沢 佳史、金子 創、久保 真、桑田 学、小峯 敦、佐藤 方宣○、壽里 竜、太子堂 正称、中井 大介○、中村 隆之、橋本 努、林 直樹、原谷 直樹、久松 太郎、藤田 菜々子◎、古谷 豊○、牧野 邦昭、御崎 加代子（辞退）、八木 尚志、吉野 裕介、若森 みどり（辞退）

（◎は代表幹事、○は常任幹事）

【監事】川俣 雅弘、藤本 正富

各委員会報告

1. 『経済学史研究』編集委員会

66巻2号を12月中旬に皆様にお届けできました。内容は、寄稿論文3本、英文日本経済思想史特集1本、重要論文翻訳1本、Notes and Communications 1本、書評8本です。従来、2号は翌年1月発行でしたが、同一巻同一年にするため、12月発行に変更しました。関係各位のご協力により、予定通り発行できましたことを感謝申し上げます。次号67巻1号は、2025年6月に発行予定です。投稿論文の審査や企画の準備などが進んでいます。引き続き、会員の皆様からの積極的なご投稿を、よろしくお願いいたします。（中村隆之）

2. 大会組織委員会

- 1) 第89回大会は、弘前大学（文京町地区キャンパス）にて2025年5月24日（土）・25日（日）に対面方式で開催の予定です。弘前大学人文社会科学部と共催であり、弘前観光コンベンション協会の助成金を申請しています。プログラム案を添付します（別表）。多数のご応募をありがとうございました。今回は大会前日に同会場で海外若手ワークショップ（YSI-INET）が開催されることも関係したためか、外国人非会員による英語報告希望が多く寄せられました。また、ESHET大会が同日開催となった影響もあり、討論や司会には、新旧の幹事・監事や地方部会幹事や各種委員のみならず一般会員の数人にまで、慣例を超えてご協力をいただくことになりました。個人報告は日本語23（うち学会賞受賞者の招待講演2）・英語13（会員3）、日本語でのセッション1件（3報告）・英語でのセッション2件（3報告と4報告）、前代表幹事講演1で、総計47報告となり、4会場を用意します。前回大会は総計35報告でしたが、今回は現時点で過去最多レベルの報告数が見込まれています。定例に沿って1コマを60分とし、帰路の交通ダイヤ（とくに関西方面へのフライト）を考慮して2日目の終了時刻を早めに設定しました。
- 2) プログラム案にあるとおり、懇親会を開催します。会場は弘前大学から徒歩10分ほどの弘前パークホテルを予定しています。
- 3) プログラム案の一部（招待講演1コマ）がオンラインでの報告となる可能性があります。ご了承ください。
- 4) 共通論題と交互の年の継続企画として、今回から「前代表幹事講演」があります。
- 5) 対面方式での開催につき、非会員の参加者からは参加費を徴収します。非会員の個人報告6000円、聴講のみ1000円です。ただし、セッションの報告者・討論者・司会者である非会員と、聴講のみを希望する開催校所属の非会員からは、参加費を徴収しません。なお、すべての非会員について懇親会は実費です。これらは2015年大会から適用されている幹事会決定の規則によります（経済学史学会ニュース第45号、2015年1月を参照）。
- 6) 大会報告集について、委員会でのPDF化の作業を容易にするため、原稿フォーマット（Word）を作成し、経済学史学会ホームページの「大会情報」にも置いていただきました。今後、大会報告者にはそのフォーマットを用いて原稿を作成していただくつもりです。また、原稿は各報告につき6頁としました。2018年の第82回大会（東京大学）の際、報告者多数により1コマ50分に短縮されるとともに各報告原稿が6頁から5頁に変更されました。翌年の大会から1コマ60分に戻されたものの、原稿頁数が戻されていませんでした。大会報告集のPDF化もあり、6頁に戻します。
- 7) 3月7日（金）の大会報告集原稿の締め切りに間に合わず自動的にキャンセルされる方が多く発生し

た場合には、大会プログラムを大きく変更する可能性があります。

- 8) 大会報告集 (PDF) は、経済学史学会ホームページの「会員限定 (マイページ)」のみに置く予定です。この点、前回とは扱いが異なりますのでご注意ください。閲覧・ダウンロードするには、会員各自のログイン ID とパスワードの入力が必要になります。年会費請求の書類に書いてあるものです。忘れた方や終身会員などで不明な方は、早めにそのページを確認し、「ID・パスワードを忘れた方は、こちら」のクリックを通じて、事務局にお問い合わせください。
- 9) プログラム案に記載されている所属の変更については、3 月末または 4 月初めにお尋ねしますので、その際に該当者は申し出ていただきますようお願いいたします。
- 10) 国立国会図書館からの連絡に応じ、2023 年度 (第 87 回)・2024 年度 (第 88 回) 大会の大会報告集 PDF ファイルを「納本」しました。データ納本は 2023 年から受け付け始めたとのことです。今後毎年、大会組織委員会 (委員長) が納本していきます。
- 11) 上記 7) 8) 9) などについて、今後、学会メーリングリストを通じて適宜お知らせ・お尋ねします。よろしくご確認・ご対応ください。また、大会に関してお気づきの点やご意見・ご要望はいつでも何でもご遠慮なく委員長までお寄せください。任期は今年度 (3 月末) までですが、任期のうちはできる限り対応させていただきます。(藤田菜々子)

3. 企画交流委員会

(1) 若手研究者育成プログラム (Young Scholars Seminar=YSS)

本年度 (2024 年度) YSS は、「自分の研究スタイルをどう作るか：テーマ設定、成果発表から、ワークライフバランスまで」と題して、2024 年 8 月 21 日に関西大学東京センターで開催され、会場参加 38 名、非会員参加 5 名の計 43 名の出席者を迎え、盛況のうちに終えることができました。講師を務めて下さった若松直幸会員に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

(2) 国際情報発信プログラムの募集について

2024 年度国際情報発信プログラムの(B) (論文投稿)は、引き続き 2025 年 2 月 15 日まで予算の範囲内で募集を続けます。詳細は学会ホームページおよび学会メーリングリストをご参照ください。

(佐藤方宣)

4. 研究奨励賞選考委員会

第 22 回研究奨励賞の推薦を締め切りました。現在、審査を進めています。

(伊藤誠一郎)

5. 総務委員会

- ・ウェブ会員名簿の修正・登録のお願い：毎回のお願いとなりますが、会員名簿は 2019 年 2 月以降、ウェブ名簿としてオンライン運用しております。これは会員ご自身が情報の追加や修正を行なうシステムです。
- ・全会員には、ウェブ会員名簿のシステムにログインして、以下の 2 項目をご確認いただき、修正や登録がまだの方は追加・登録ください。
 - ①【研究キーワード】(「登録情報変更」ページの下方にあります)
 - ②【名簿掲載の可否 (メールアドレス)】(「登録情報変更」ページの最下方にあり、「可」か「否」かを選べるようになっていきます)
 - *メールは、学会からの種々の連絡や依頼だけでなく、会員相互の交流連絡においても、重要なツールですので、特段の事情がない限りは、メールアドレス名簿掲載「可」をお選びいただくよう、伏してお願い申し上げる次第です。
- ・今年度、所属などが変更になった会員、これから新年度に向けて所属や住所が変更となる会員は、以下を参考に、それぞれ必要な手続きをお願いいたします。
 - ①【会員区分の変更】事務局 [jshet\[at\]accelight.co.jp](mailto:jshet[at]accelight.co.jp) までご連絡ください。最近では会員の雇用形態も多様化しているため、学会ウェブサイトには会員区分に関する情報を掲載しています。長期にわたり会員区分の変更が行なわれていない会員には、総務よりご連絡を差し上げることがあります。
 - ②【会員限定ページの登録住所・メールアドレスの変更】会員限定ページより会員各自で変更していただくようお願いいたします。
 - ③【メーリングリスト登録アドレス】ML 管理者 ([admin\[at\]jshet.net](mailto:admin[at]jshet.net)) までご連絡ください。
 - *上記のように、ウェブ会員名簿のシステムに登録のメールアドレスと学会メーリングリストに登

録されているメールアドレスは、連動しておりません。それぞれ別のメールアドレスを設定することも可能であると同時に、ウェブ名簿のメールアドレスを変更しても学会 ML のメールアドレスは変更されません。

*大変ご面倒をおかけしますが、学会運営上の複数の管轄に関わりますので、何卒ご理解をいただきますようお願いいたします。
(板井広明)

6. 経済学史学会賞選考委員会

当委員会では選考作業を進めており、3 月までには現幹事会に報告し、新年度には新幹事会で承認を得る予定です。

「経済学史学会賞規程」の改定

旧	新
第 7 条（選考対象の範囲） 授賞年の 1 月 1 日から起算して 5 年前から 3 年間に 公刊された作品を選考対象とする。	第 7 条（選考対象の範囲） 授賞年の 1 月 1 日から起算して 5 年前から 3 年間に 公刊された作品を選考対象とする。 <u>なお、公刊 年は奥付の記載に従う。</u>
（付則） 2 この <u>規定</u> は <u>2016</u> 年度から適用する。	（付則） 2 この <u>規程</u> は <u>2025</u> 年度から適用する。
<u>2023 年 11 月 18 日</u> 幹事会改定	<u>2024 年 11月2日</u> 幹事会改定

(小峯 敦)

7. 日本経済学会連合

日本経済学会連合の 2024 年度第 2 回評議員会が、10 月 29 日（木）にオンライン（Zoom）で開催された。

I. 報告事項

1. 2024 年（令和 6 年）度会計中間報告

長谷川事務局長より、資料に基づき分担金の収入額、支出額について説明がなされた。収入については 9 月末日時点で 55 学会より分担金（会費）が納入されており、残りの 7 学会については、下半期中に納入される予定であることや事業費では補助金事業の支出は確定していること、アカデミック・フォーラムの開催費用や Web マガジンの発行費用などについて説明がなされた。事務費についてはほぼ予算通りを見込んでいるとの中間報告がなされた。

2. 2024 年度第 3 次補助申請審査報告

長谷川事務局長より、資料に基づき第 3 次募集について学会会合費補助への申請が経営行動科学学会、文化経済学会、日本商品学会、多国籍業学会の 4 学会あり、支給がなされたことが報告された。

3. 英文年報第 44 号（2024 年 12 月発行予定）

長谷川事務局長より、資料に基づき第 44 号へ寄稿される学会が紹介され、現在は最終校正中であることが報告された。4 周年記念事業後継誌 Web マガジン「エコノミクス&ビジネス・フォーラム」長谷川事務局長より、70 周年記念事業の Web 出版の後継として「エコノミクス&ビジネス・フォーラム」を発行することとし、現在は第 1 号のテーマを「地政学リスクと食糧・資源問題」として投稿を募集しているとの報告がなされた。なお、テーマ以外でも「自由テーマ」として募集しているので、学会の動向や世間で問題になっているトピカルな問題や研究テーマをわかりやすく解説していただくなど、一般の方や加盟学会以外の研究者にも見ていただけるよう柔軟な内容で、必ずしも論文という形態でなくてもよい形式で投稿されたい、との補足がなされた。その他 1) 日本国際経済学会退会 長谷川事務局長より、長く加盟されていたが退会の申請がなされたことが報告された。退会の理由について出席の原田哲史評議員より質問がなされたが、特に理由は示されていなかったことが回

答された。2) 補助金申請の内規 長谷川事務局長より、国際会議派遣補助について同一人物からの複数回の申請についてすでに規定があるがインターバルの見直しやそのほかにも見直しすべき点について 2025 年度から適用できるよう理事会で諮ったうえで改めて案内したいとの意向が示された。

II. 協議事項

アカデミック・フォーラム企画募集

アカデミック・フォーラム企画募集 長谷川事務局長より第 6 回開催（2022 年 3 月）以来となる 2024 年度開催に向けて、日本商業学会へ協力を依頼したことが説明された。続いて、日本商業学会の澁谷覚氏より、過日、長谷川事務局長より同学会の南会長への依頼に際し執行部にて検討した結果、同学会を中心としてご担当いただけることになったとの報告がなされた。長谷川事務局長から提案された「ドライバー不足問題」といったカレントトピックスについて、アカデミック・フォーラムで取り上げたいとの意向が示され、日本商業学会からは物流、流通といった観点から登壇者を 1 名出させていただくことで進めているとの説明がなされた。そのほかの加盟学会にもご協力をお願いしたいとのことと、日本会計研究学会から協力いただけそうであるとの補足がなされた。

日本商業学会を中心として開催することについて、異論なく承認がなされた。白木理事長よりご協力への御礼が述べられた。江夏健一前理事長のご逝去について、白木理事長より、江夏健一前理事長が本日ご逝去されたことが述べられ、哀悼の意が表された。白木理事長より、ご参集のお礼が述べられ閉会となった。（佐藤空）

会員動静（2025 年 1 月 6 日現在）

1. 会員数 501 名（定職者会員 286 名、非定職者会員 131 名、院生会員 49 名、終身会員 35 名）
2. 新入会員 4 名（以下の通り）

氏名	所属	会員区分	研究テーマ
蔭木達也 カゲキ タツヤ		非定職	1920-30 年代日本の社会思想・社会運動史
唐 剣史 トウ ケンブン	一橋大学大学院 経済学研究科 博士後期課程	院生	ビザンツの経済思想：教会法のテキストを中心に
河 智世 ハ チセ		非定職	資本主義の限界について、保険財政の限界について
下村晃平 シモムラ コウヘイ	立命館大学衣笠 総合研究機構	定職	ネオリベラリズム思想の生産・流通・受容の過程に関する知識社会学的研究

2024 年度国際情報発信力向上のためのプログラム

(B) 論文投稿 募集要項

1. プログラム概要

経済学史学会の国際的認知度を高めるため、会員（特に若手会員）がその研究成果を海外に積極的に発信し、『経済学史研究』への英語論文を投稿することを支援する。

2. 応募資格

- ①若手枠：2024 年 4 月 1 日現在の年齢が満 40 歳未満の会員
 - ②一般枠：上記以外の会員。
- *『経済学史研究』に英語（または母語以外の言語）で投稿した会員を対象とする。

3. 応募後の義務

- ①論文が掲載された際、acknowledgement として本プログラムおよびそのファンドとなった科研費（JSPS KAKENHI 22HP3001）からの支援に言及すること。

②公刊が決定した場合は、直ちに企画交流委員長に報告すること。

4. 支援内容

英文校閲費のみ。領収書（原則として、投稿時から3ヶ月以内の発行）などの証憑の提出をもって実費部分を事後的に助成する。ただし、1件につき上限を20万円とする。

5. 募集件数

若干数。ただし、会員1名につき1件のみの支援となる。

6. 応募締切

2025年2月15日23時59分(日本時間)とする。

*募集打ち切りの場合は、その旨学会ホームページおよびメーリングリストで告知を行います。

7. 応募手続

次の3点を添付して、電子メールで応募すること。

①申請書（学会ホームページで入手可）および履歴書・業績一覧（形式自由）

②投稿した論文の英文要旨

③投稿した証拠となる書類

提出先：企画交流委員長(佐藤方宣)：masanobu[at]kansai-u.ac.jp

8. 審査方法と結果発表

企画交流委員会で応募書類を確認し、応募要件を満たしたものを常任幹事会での審査に付す。締切後2～3週間を目途に、結果を応募者に通知する。支援の決定した会員氏名は、『学会ニュース』において公表する。応募者多数の場合は若手を優先する。

9. 応募における留意点

学会費の未納がある場合、過去に受けた当プログラムの支援に関する義務を果たしていない場合、などには支援を行わない。特に、2014年度以降の通算で3回目以上の応募に関しては、最後の応募分を除き、当該論文の公刊が確定していることが応募の要件となる。

10. 問い合わせ先

企画交流委員長(佐藤方宣)：masanobu[at]kansai-u.ac.jp

部会活動

北海道部会・東北部会

北海道部会・東北部会合同研究会

日時：10月5日（土）13：30～17：30

場所：東北学院大学五橋キャンパス 講義棟 L308 教室

参加者：12名

13:30-13:40 趣旨説明

13:40-14:50 自由報告：「日本のリカード研究史の研究－現状と課題－」

報告者：福田進治（弘前大学）

司会：小峯敦（法政大学）

15:00-17:10 企画セッション：「北海道部会と東北部会の過去・現在・未来」

15:00-15:40 第一報告「北海道部会の過去・現在・未来」

報告者：佐々木憲介（北海道大学・名）

司会：永嶋信二郎（名寄市立大学）

15:50-16:30 第二報告

「経済学史学会東北部会の歩み（1980年～2024年）」

報告者：小沼宗一（東北学院大学・名）

司会：塩見由梨（東北学院大学）

16:40-17:10 全体討論

司会：永嶋信二郎（名寄市立大学）、塩見由梨（東北学院大学）

日本のリカード研究史の研究－現状と課題－

福田進治

本報告では報告者自身の「日本のリカード研究史」の研究の経緯を振り返りながら、これまでの研究成果を報告し、今後の課題を提示した。

報告者は 2006 年～2007 年にリカードウ研究会で取り組んだ科研費研究「日本のリカードウ研究史」に参加したことをきっかけに、スラッファ編『リカードウ全集』刊行後の日本のリカード研究史の研究に取り組むようになった。とくに、羽鳥卓也、中村博治、千賀重義を始めとする日本人研究者による初期リカードの利潤理論の研究や労働価値理論研究の再検討に取り組んだ。

これらの研究を通して、日本のリカード研究の特色が明らかになった。欧米の多くの研究者はスラッファのリカード解釈を支持し、これに批判的な研究者との間で激しい論争を繰り広げた。その根底にはリカードの経済学の理論的貢献・現代的意義を重視し、リカードを新古典派に批判的な潮流の起源に位置づけようとする姿勢が見出せる。これに対して、日本の多くの研究者はスラッファの解釈を批判し、むしろマルクスに近い立場からリカードの労働価値理論の研究に取り組んだ。その根底にはリカードの経済学の文献的検証・歴史的事実を重視し、リカード研究を現代の経済学の問題に直接関連づけることはせず、現代の経済学を検討するための迂回的な方法とする姿勢が見られる。

近年、報告者はこうした日本のリカード研究の特色を生み出した歴史的要因を明らかにするために、戦前の日本へのリカード導入期に遡り、福田徳三と河上肇のリカード研究を再検討した。福田は文献資料の制約が強かった時代に、利用可能であった原語の一次文献を渉猟し、マルサスらと論争したリカードの実像に迫るとともに、リカードの経済学史上の位置づけを明らかにしたが、本格的で体系的なリカード研究に取り組んだとはいえなかった。河上はリカードの経済学を体系的に著述することを試みるとともに、マルクスの視点からリカードを検討し、リカードの貢献と限界がマルクスの経済学につながったとしたが、リカードに固有の論理や性格を明らかにすることができなかった。

一見すると、福田の文献的検証を重視する立場と河上のマルクスの視点を重視する立場が融合してその後の日本のリカード研究の特色が生み出されたように思えるが、これはあまりにも大雑把な見方であろう。そこで、今後は福田と河上の貢献が具体的にどのようにして戦後のリカード研究に受け継がれていったのかを明らかにしていきたい。そのためには、引き続き、戦前の日本のリカード研究を幅広く検討する必要がある。最終的には戦前から今日に至る日本のリカード研究の全体像を明らかにすることを目指したい。

北海道部会の過去・現在・未来

佐々木憲介

経済学史学会北海道部会は 1999 年 9 月 25 日に発足した。設立総会では会則承認、幹事選出、代表幹事（代理）挨拶が行われ、引き続き第 1 回研究報告会が開催された。このころ、北海道在住の会員は約 30 名であったが、最初の会合には 17 名が出席した。幹事は輪番制で、これまでに 8 名がその任に就いている。

研究報告会は、現在に至るまで年 2 回開催されている。部会の会員数が少ないにもかかわらず、年 2 回の開催を維持してきたことは特筆に値するといっていよいであろう。研究報告会は、当初は 5 月と 12 月に開催していたが、2003 年に全国大会の開催が秋から 5 月に変更されたことに伴い、前期の部会を 6 月または 7 月に移動させることになった。会員の単著が出版されたときには合評会を開催している（これまでに合計 6 回）。

北海道の大学は札幌などの道央圏に集中しており、会員の多くもその近辺に在住しているため、研究報告会は道央圏で開催することが多かった。道央圏以外での開催が実現したのは、2006 年 7 月の釧路公立大学が最初であった。このときの参加者は 20 名で、部会史上最多となった。しかし、道央圏在住の大学院生にとっては交通費・宿泊費の負担が大きく、何度も道央圏を離れて開催するわけにはいかなかった。その後、2023 年 7 月に名寄市立大学での開催が実現したが、対面とオンラインの並行開催となった。

未来について展望すると、これまでの活動のなかに維持・発展させるべきものがあると思われる。研究報告会の記録から一見して分かることは、研究の多様性という特徴である。経済学史には学説の多様性を支持する見解があるので、その議論を参考にしながら、学説の多様性の意義を確認していくべきであろう。例えば、経済学史研究における「相対主義」は、時代背景、思想、利害との関係で経済学説を捉え、それぞれの学説は、それぞれの文脈に応じて意義があるとみなす。「実用主義的アプローチ」によ

れば、それぞれのアプローチは、それぞれの研究目的に応じて意義がある。また、経済学の場合、学問の系統化の過程が一つの系統に確定しているわけではないので、「経済学とは何か」という問いに答えるには、経済学史をもってするしかない。確かに、さまざまな学統の議論についてゆくのは大変であるが、蛸壺化することなく、経済学史こそが学説の多様性を担保する、という観点を大事にしてゆくべきであろう。

経済学史学会東北部会の歩み（1980 年～2024 年）

小沼宗一

部会設立の 1980 年から 2024 年の現在まで、東北部会の歩みを振り返り、今後の部会のあり方について若干の展望を行った。報告資料は「経済学史学会東北部会の歩み（1980 年～2024 年）」を使用した。ファイルの準備には、部会幹事の塩見先生からお力添えをいただいた。感謝申し上げたい。

当日は、配布資料に基づき、これまでの東北部会の報告者、テーマ、開催校について、振り返りつつ、報告した。出席の先生方には、質問という形で、報告時の問題意識について、直接お話いただいた。思い出のエピソードなども飛び出して、和やかで有意義な研究会となった。報告では、部会設立当時の先生方の意気込みをお伝えすることに力点を置いた。今後の部会のあり方としては、楽しい雰囲気を大切に、問題意識を明確に、という提案を行った。

設立メンバーの田添先生や馬渡先生の意向もあり、東北部会は新潟を含めた東北 7 県によって設立され、今日に至っている。1980 年から 2024 年まで、毎年 1 回、部会が開催されてきた。当初、報告者は毎回 2 名であった。ある時期から、院生の報告が増えたこともあり、毎回 3 名の報告者となり、今日に至っている。

大変有意義な北海道部会と東北部会の合同研究会であった。

（永嶋信二郎）

北海道部会

第 51 回研究報告会

日時：12 月 7 日（土）13:00～18:30

場所：北海学園大学豊平キャンパス 7 号館 D404 教室

参加者：10 名

開会あいさつ 13:00～13:05

報告 1 13:05～14:35

演 題：マルクス労働論の哲学的含意

報告者：寺田陽人（北海道大学・大学院修士課程）

討論者：浅川雅己（札幌学院大学）

報告 2 14:45～16:15

演 題：戦間期におけるシュンペーターとケインズの国際経済観

報告者：小林大州介（星槎道都大学）

報告 3 16:25～17:55

演 題：分業と指示連関：アダム・スミスとハイデッガーの人間社会論

報告者：山崎好裕（福岡大学）

総 会 18:00～18:30

マルクス労働論の哲学的含意

寺田陽人

廣松と久留間はそれぞれ異なる視座から商品論における矛盾について着目していた。廣松は、使用価値と価値という内在的矛盾を具えた商品なるものは自存せず、したがって商品という主体が内在的矛盾にもとづいて自己展開していくのではないと考えていた点で、商品論以降の行論における矛盾の役割を積極的には認めていない。たいして久留間は、交換過程論内部に存するマルクスの矛盾概念を紐解き、そこには「価値としての商品の実現」と「使用価値としての商品の実現」の同時的解決という矛盾が横たわっていることに着目した。廣松は久留間の価値形態論理解がゲネシス論の域にとどまるものと批判

するが、実のところ久留間は、価値形態論におけるいわゆる「廻り道」による価値表現を現実に可能にするものとして、交換過程論における矛盾が再帰的に条件づけられていることに独自性が存する。その結果、貨幣という突破口が見出されるのだが、廣松と同様に久留間もまた、それ以降の労働論へと続いていくものとしては矛盾を捉えなかった。

本論では、久留間による『価値形態論と交換過程論』を跡付け、商品論に存する基本的矛盾とその貨幣の生成という事態のうちに、労働論へと続く足掛かりを見出す。それはすなわち、交換過程論における矛盾と貨幣による媒介によって、ついに出現する本来の意味での商品进行を考察すると、そこでは①交換関係において価値の大きさが事後的に確定されること、②交換関係に入るためには量的規定性を有すること、それによって具体的有用労働と抽象的人間労働の比例的関係を想起可能にすることの2つの要件を、商品は要求しているということである。このことから少なくとも商品論の範疇から、人間を対象とする諸労働は外れるということになる。物質的生産労働で成果物が1ダースの時計とか1エレのリンネルとか1トンの鉄とか度量されるのとは違って、教育や医療にかかる労働は量的規定性を有さず、そしてまた、社会的平均という抽象が可能となるのも、交換関係に入る条件である量的規定性を有することが必要となってくるからである。この広義の使用価値を生産する労働(ここに人間を対象とする諸労働も含まれている)と価値形成的労働とのあいだの矛盾はマルクスによってまさしく労働論で問題とされていることに接続しているのである。

コメント

浅川雅己

ご報告内容をトレースすることは避け、簡潔に下の4点について質問させていただいた。第1に、今回のご報告の範囲を超えるが、先決問題を解決した後に展開される本論としての研究の最終目的は何か。本報告における先決問題の解決がどのように本論の研究に影響を与えるのかを明確にしたい。第2に、12頁には「価値の大きさは...事後的に確定される」とあり、同じ12頁から13頁にかけての段落では「価値の大きさを二者関係から追認する」とあるが、これらは矛盾しないか。第3に、「貨幣のゲネシス」と「価値形態が価値概念から発現するということの証明」は、本質的には同じものとみることとはできないか。例えば久留間は、そのような趣旨の言表を残している(『貨幣論』64-65頁)。第4に、物神性論の位置づけはどうなるのか。久留間において物神性論は価値形態と交換過程を媒介する結節となっているのではないか。物神性論が価値形態と交換過程にどのように影響を与えるのかについて説明してほしい。

戦間期におけるシュンペーターとケインズの国際経済観

小林大州介

20世紀の前半に生じた二つの世界大戦の間のいわゆる「戦間期」は、それまでに繁栄を謳歌してきた多くの欧州諸国にとって苦難の時期となった。第一次世界大戦によりヨーロッパの工業生産力は低下し、アメリカやアジア、南米の国家の台頭を許した。また大戦は各国首脳の理性を麻痺させ、パリ講和会議はドイツに対し如何に復讐するか、という感情に支配された。ドイツに課せられた重すぎる賠償金や連合国間の債務問題は国際的資本移動に変化を生じ、ヨーロッパ各国の財務状況や貿易収支を悪化させた。結果として各国は自由貿易主義から保護貿易主義へ、次々と宗旨替えしていった。

この時期、20世紀を代表する二人の経済学者、ヨーゼフ・アロイス・シュンペーターとジョン・メイナード・ケインズは、当時の状況をどのように分析していたのか。本報告では、戦間期におけるこの二人の国際経済に対する分析を比較検討した。

彼等の国際経済観の出発点は全く異なるところにある。シュンペーターは経済理論的な関心から、そしてケインズは自由党支持という、政治的な思惑から始まっている。彼等はともに平和主義者であり、国際貿易主義を緩やかに支持していた。しかし苦難の戦間期を経て彼らの経済思想の根底にあるイデオロギーが徐々に顕在化し、ケインズは需要管理論者・保護貿易論者に転向、シュンペーターは未曾有の大恐慌に際しても頑固に彼流の自由放任の原則を貫いた。

ケインズは経済ナショナリズムなどと表現されることもあるが、むしろ国内の失業問題に心を痛め、国内経済の安定に腐心していたのであり、根底の平和主義者は揺らぐことが無かったように思われる。彼は『自由放任の終焉』において、経済進化における「淘汰」が、新しい環境に適応できなかった多くの者に失業をもたらすことを指摘し、こうした者を救う手段を模索していたのである。結果として、自由

経済の下では経常赤字を生じてしまうような需要管理政策を支持し、保護貿易を限定的に主張するようになる。

他方のシュンペーターは、不適応産業の淘汰を自然的過程と捉え、新しい経済発展の発生に欠かせない要素と見なしていた。もしもこの過程を関税や保護政策で阻害するならば、不適応産業が生き永らえ、結果として全体の生産性・経済効率性を押し下げる。よって自由貿易による「競争」は、永続的な経済発展のためには必要な要素となる。

このように彼等の「国際経済観」は、彼等の思想やイデオロギー、そして資本主義観を支えとして、戦間期の苦難の時期に鮮明化するのである。

分業と指示連関：アダム・スミスとハイデッガーの人間社会論

山崎好裕

今回の報告では福岡大学経済学論叢第 69 巻第 1 号 1～8 ページ掲載の同名の拙稿のうち、アダム・スミスの分業論とハイデッガーの指示連関論の対比に焦点を絞って報告した。アダム・スミスは『諸国民の富』において分業が人間特有の本能である交換性向に基づいていることを指摘していた。そこでは人間個人の得意・不得意にも、生産性の向上にも先駆けて、社会の根底に分業が存在しているとされている。つまり、分業こそ人間社会形成の根本原理だというのがアダム・スミス基本的な人間社会観であるということになる。参加者との議論のなかでアダム・スミスは、分業が人間労働を分断して疎外的状況を生み出す問題点も指摘しているという意見をもらった。報告者は、アダム・スミスは人間社会の形成原理としての歴史貫通的な分業とは別に、階級分化後の資本制的な近代経済における分業とを区別しているのではないかとする見解を以って返答とした。ハイデッガーはフッサールの現象学を受け継いで哲学研究を開始し、その初期の未完の著作『存在と時間』は哲学的人間学の傑作として現在も読み継がれている。現象学は先入見を排除して対象をありのままに見つめることから根源的な世界把握を行うことを指向する哲学上の方法論である。ハイデッガーは人間のモノに対する配慮の仕方は、本来的に自然物ではなく道具に対する在り方であるとした。人々が辺りを見回したとき、たとえば釘を打ちたいと思っていればハンマーが目に入るであろう。つまり、道具は人々の眼差しのなかで手元にあるものとして浮かび上がってくる。また、ハンマーから釘、釘から板というふうに道具は指示連関によって結び付いている。そして、最終的な椅子を作るという目的において、人々はその椅子に座る人と結び付いている。ハイデッガーは人間を意味する現存在を、他の現存在と共に世界に住まう共存在であると規定した。その共存在の具体的な在り方は、仕事や製品の提供と利用を通じて結合した分業による社会関係なのである。このようにハイデッガーが現象学的人間理解において見出した人間社会の在り方は、アダム・スミスが分業関係のなかから導出した人間社会の在り方と同型であった。言い換えれば、ハイデッガーは労働し生産する存在として人間存在を見ていたことになるし、アダム・スミスは『諸国民の富』において経済関係を通じて人間社会の現象学的解明を行っていたことになるのである。

(永嶋信二郎)

関東部会

2024 年度第 2 回研究会

日時：2024 年 12 月 14 日（土）13:00-18:05

場所：日本大学経済学部 参加者：30 名（対面 21 名、オンライン 9 名）

開会挨拶 13:00-13:05

研究報告 1 13:05-14:35

報告者：藤本直樹（慶應義塾大学・M1）

報告タイトル：ウィリアム・トンプソンにおける競争と共同社会

司会者：石井穰（関東学院大学）

討論者：出雲雅志（神奈川大学）

研究報告 2 14:50-16:20

報告者：泉慎一（中央大学経済研究所・客員研究員）

報告タイトル：J. M. ケインズ哲学の現代的意義—序—

司会者：中村隆之（青山学院大学）

討論者：清水徹朗（農林中金総合研究所・客員研究員）

研究報告 3 16:35-18:05

報告者：生垣琴絵（日本大学）

報告タイトル：森本厚吉の経済学教育

司会者：西沢保（帝京大学・客員教授）

討論者：大槻忠史（東洋大学）

研究報告 1

ウィリアム・トンプソンにおける競争と共同社会

藤本直樹

本報告は、社会主義者として知られるウィリアム・トンプソン（1775-1833）が初期から晩年にかけて一貫して、一見社会主義と相反するような競争擁護を試みていることを指摘し、それが彼の共同社会論（社会主義論）とどのような関係にあるかを明らかにしようとしたものである。

トンプソンは主著『富の分配の諸原理』において、3つの社会制度、①暴力によるもの、②個人的競争によるもの、③協働（Cooperation）によるものを提示し、第3の社会（＝オウエン的共同社会）を擁護しようとした。トンプソン自身の記述によれば、個人的競争の利益を包摂するのが協働による共同社会であるという。

報告者は、トンプソンが認識する競争の利益が、基本的には「物価の低落」に求められることを指摘し、同時に競争による労働者の幸福を主張する「競争学派の政治経済学者」たちは、競争による物価の低落が労働者の幸福を導くと主張しているに過ぎないとトンプソンが解釈していることを確認した。また、トンプソンが、相続財産が平等なもの同士の競争が「真の自由競争」であると考えていることも併せて指摘した。

結論として、報告者は、共同社会で求める個人的所有の廃棄が、競争の弊害（資本家の利潤取得、生存費賃金）を克服し、物価の低落という利益のみ保持され、相続財産の廃止によつての真の自由競争の基礎となる可能性をトンプソンが提示したと解釈する。

コメント

出雲雅志

報告の特色とねらいは、トンプソンの競争観はオウエンの影響を受けて肯定から否定へ方向転換したとみる一般的な理解を退け、競争と共同社会（社会主義）の調和を基底に置いていたとみるグレゴリー・クレイズを継承し、競争を一貫して擁護していたとみなすところにある。しかし、それを文献によって跡づけその意義を明らかにするには、次のような諸点をさらに慎重に検討する必要があるのではないか。①一貫した競争重視という観点から明らかとなるトンプソンの共同社会（社会主義）思想の独自の意義はなにか。②それはオウエン主義の受容と懸隔にどのような意味をもつのか。③トンプソンのスミス『国富論』受容は1818年の『実践的教育』に始まるとするが、鎌田武治による『道德感情論』第7版フランス語訳に付したソフィー・コンドルセのエッセイ（社会制度の変革）の方向を示唆する見解もある。トンプソンはなにを読んだのか。④労働全収権論やベンサム主義、同時代の経済学者との関連をどうみるか。

研究報告 2

J. M. ケインズ哲学の現代的意義—序—

泉慎一

本報告はケインズが成し遂げられなかった「蓋然性体系」について、ラッセルとの関連や後期ケインズの哲学にも着目しながら「ケインズ哲学の現代的意義」を探るものである。

ケインズは多忙だったため、彼自らもその研究に解決を見出せないことになり、『蓋然性論』を出版したあとに同著作が世界の確率研究に影響を及ぼし、批判・反批判などを通じて論理学の発展が起こることをケインズは期待したのではないかと解釈されている。

確かに、probability と政治経済学を関連させた論文は膨大に増大している。しかしながら、蓋然性論者としてのケインズ像は、清水氏や伊藤邦武氏の卓越したサーヴェイを別にすれば、歴史のかたに埋もれたままである。

ギリースによれば、確率の論理説は20世紀最初の数10年に主にケンブリッジで発展した。論理説者の先駆者はケインズがケンブリッジで講義を受けた W.E.ジョンソンであった。ギリースが数ある論理説者のケインズに焦点をあてた理由として「ケインズだけが本書の（『確率の哲学理論』の一報告者）主題である哲学的側面を主に強調したからである」と述べている。また、ラッセルとケインズの哲学比較によれば、ラッセルは、頻度理論にアンチテーゼを行った人物としてケインズを描いている。同報告では、ケインズの哲学がどのような現代的意義を持つかについてであったが、実際には本報告は細部にまで詰めていない。これが今後の研究テーマである。報告においては多く質問が寄せられたが、最終的にケインズは『蓋然性論』のなかでも蓋然性がなんであるかは明らかにしていないことと、ヒュームやカントとの橋渡しまで詰めていくことが今後のテーマであることが明らかにされた。

コメント

清水徹朗

ケインズ『蓋然性論』（『確率論』）については、伊藤邦武『ケインズの哲学』（1999）、清水徹朗「ケインズ『確率論』はどう読まれてきたか」（2023）などのサーヴェイがあるものの、必ずしも活発な議論・研究は行われていない。本報告は、泉氏のこれまでのケインズ『蓋然性論』研究を踏まえ、ケインズの「蓋然性体系」に関し、ラッセルやヴィトゲンシュタインとの関係を中心に論じたものであり、特にラッセルが『人間の知識』（1948）で展開したケインズ批判を詳しく解説している。また、ケインズのティンバーゲン批判（1939）は統計学の発達した今日でも通用する問題提起であったとし、AI 技術との関係など「ケインズ哲学の現代的意義」を指摘している。計量経済学、ゲーム理論、ファイナンス理論、意思決定理論など20世紀の経済学において「確率」は非常に重要な概念であり、本報告を契機に、ケインズの哲学と経済学の関係に関する研究がさらに進展することを期待したい。

研究報告 3

森本厚吉の経済学教育

生垣琴絵

本報告は、JSPS 科研費（課題番号 22K01418）のプロジェクト（研究課題：日本近代経済学発展史における北海道経済学界の位置づけ：「早川文庫」を手がかりに、研究代表者：宮崎義久）の一環である。本プロジェクトは、①早川三代治（1895-1962）を中心に大正から昭和初期にかけての日本の近代経済学者たちの群像を明らかにする、②日本の近代経済学発展史の中で早川および北海道経済学界の位置づけを示すという2点を目的としている。これに関連する今回の報告の目的は、小樽商科大学の早川文庫所蔵資料の分析から、早川が受講した森本厚吉（1877-1950）による経済学の講義内容を明らかにすることで、当時の北海道帝国大学における経済学教育の特徴を捉えることである。

札幌農学校に始まる北海道帝国大学における経済学教育は、佐藤昌介、新渡戸稲造らによる第一世代、森本、高岡熊雄（1871-1961）らによる第二世代、それを受け継ぐ早川ら第三世代という流れを見ることができる。今回はこのうち第二世代に焦点を当てたものである。今回の資料分析では、森本の講義の特徴として、彼の中心的な研究テーマである消費論を冒頭におき、消費の重要性を印象付けるような構成を見出した。また、ウォーカーやクラーク（J. B. Clark）などアメリカの経済学者にも触れていることがわかった。さらに、今後の課題として、より詳細な資料調査により、森本の講義においてアメリカ経済学の要素がどの程度見られるかを掘り下げる必要があることが見出された。

コメント

大槻忠史

本報告は、小樽商科大学の早川文庫に保管された4つの資料(主に講義ノート)を分析し、北海道帝国

大学(現、北海道大学)における森本厚吉(1877-1950)による経済学の講義内容を明らかにすることで、1914年から1931年の同大学における経済学教育の特徴を捉えようとする試み。主なコメントとしては、次の2点。1つ目は、「森本の経済学＝北海道帝国大学の経済学の特徴」とみなしてよいのか、という点。すなわち、他の経済学者がいたとすれば、彼(ら)にも特徴を見出すことができるかもしれない。2つ目は、今回の資料では特徴を見出すにはやや厳しいのではないかという点。このため、彼が兼任教員として経済学を担当した小樽高等商業学校(現、小樽商科大学)の資料や卒業生の記録、また、彼に兼任教員を委嘱した同校校長であった渡辺龍聖(1862/65?-1945)の教育・研究面での方向性を確認することが、役立つかもしれない。少なくとも討論者には、今回の報告から、森本と渡辺との間で学問の捉え方に共通性があるように思われた。

(石田教子)

関西部会

第185回 関西部会

日時：2024年9月21日 14:00-17:20

場所：名城大学・天白キャンパス、10号館3階 第2大会議室、対面のみ

参加者数：10名

開催校挨拶：14:00-14:10

第1報告：14:10-15:30

報告者：今池 康人 (福井県立大学)

論 題：「マイケル・ポランニーの自生的秩序論における学問と政治経済」(MLでの開催告知後に、変更あり。)

討論者：中澤 信彦 (関西大学)

司 会：門 亜樹子 (名城大学)

第2報告：15:50-17:10

報告者：渡邊 碩 (京都大学・院)

論 題：「ルーヨ・ブレンターノの宗教史論 ―国家と個人の間―」

討論者：村井 明彦 (関西大学)

司 会：大槻 忠史 (東洋大学)

部会連絡：17:10-17:20

マイケル・ポランニーの自生的秩序論における学問と政治経済 今池 康人(福井県立大学)

マイケル・ポランニー(Michael Polanyi, 1891-1976)は主として暗黙知概念の提唱者として知られており、暗黙知概念は経営学の用語として捉えられることが多い。しかし、本来の暗黙知概念は社会主義国家による科学の計画化に対する批判から生まれた概念である。そして、こうした成立過程から暗黙知概念は学問の自由とも深く関わっている。

ポランニーは学問の自由において相互調節機能に注目する。研究者たちは大学や学会といった科学的共同体を形作り、自由な研究を行う。彼らは暗黙知を持ち、知的情熱に基づいて研究を行っており、国家による学問への介入は研究の非効率化、情熱の喪失、レフェリーの否定といった問題を引き起こす。そのため学問の自由は守られなければならないが、単に大学や学会の自治だけでなく、伝統的な枠組みの維持が必要となる。我々は伝統的な基準の元で、論文のレフェリーや教員の採用を行い、それによって権威が生じる。そして、伝統的な権威が存在するからこそ、研究者は公衆から尊敬され、学問の自由は認められるのである。また、大学はその権威・尊敬を維持するために公衆に向けて訴えかけていかねばならない。

そして、この種の相互調節機能は経済や政治においても働く。経済においてはその財の多様さゆえに経営者たちの相互調節によって市場を円滑に動かすことは難しい。そのため、生産者・消費者間の調整や政府の介入が必要となる。また、政治においては政治家たちが科学者と同様に共同体を形成し相互調

節を行う。しかし、政治においては学問分野と異なり、政治家・公衆間でも相互調節も行われる。

学問・経済・政治における自生的秩序を比較すると、全てにおいて専門家と公衆が区別されていることが分かる。彼の思想では専門家は専門家間で相互調節を行い、公衆は公衆間で相互調節を行う。このようにポランニーは自生的秩序論において専門家秩序と公衆秩序の2重構造を念頭に置いたのではないだろうか。こうした自生的秩序の姿はハイエクの自生的秩序像とは大きく異なっており、ポランニー独自の秩序論として重要であろう。

ルーヨ・ブレンターノの宗教史論 ―国家と個人の間―
渡邊 碩 (京都大学・院)

本発表の目的は、ドイツ新歴史学派の経済学者ルーヨ・ブレンターノの宗教史論、中でも経済史におけるカトリック教説の位置づけに関わる議論を分析し、その歴史意識の特徴を考察することであった。ブレンターノはカトリック社会論と深甚な類縁性を持つ社会観・人間観を保持していた。一方で、当時のローマ・カトリックと対立することで、教会の聖職者から強い批判を受けてもいた。本発表では、ブレンターノがカトリック性を保持しつつも、近代の経済社会ではもはや旧来のカトリックの主導ではなく、時代に応じた新たな人間結合が必要である、と主張する歴史認識的な根拠を検討した。具体的な分析の素材は、『歴史の中の経済人』(1923)に所収の宗教史論である。

まず、ミュンヘン大学における論争環境を概観することで、ローマ・カトリックを批判する教会史研究の伝統にブレンターノが関連していた点を確認した。さらにその伝統内部におけるブレンターノの特徴とは、学説史そのものよりも、社会教説の提唱者がカトリック的原理を時代ごとに適応させようとする知的姿勢の展開に注目する点であることが明らかにされた。

次に、ブレンターノの社会教説史論を読解した。そこからはブレンターノがトマス・アクィナスの教説について、中世における経済単位の変遷に適合した社会統合原理を模索していた姿勢を重視したことが示された。そのうえで、当代のカトリック正統派がトマスの教説を原理主義的に復古させたとしても、近代問題の解決にはつながらないと主張した現状認識の構造を確認した。

討論では、社会教説の歴史的転回と現代的問題の関連や、中世史研究の現状とブレンターノの所論との関係に論及した。また質疑応答では、報告の主題が拡散しているという構成上の難点や、歴史学派と関連する諸論点への説明が不十分である点などへの指摘をいただいた。

(大槻忠史)

西南部会

第137回例会

日時：2024年11月30日(土) 14:30-16:40

場所：熊本大学黒髪北N1(文法学部本館)2階共用会議室(熊本市中央区黒髪2丁目40番1号)

参加者：5名

第1報告(14:30-15:30)

山崎好裕(福岡大学)「貨幣のシェーマ：左右田喜一郎とラカン」

第2報告(15:40-16:40)

姫野順一(長崎外国語大学)「石橋湛山の新自由主義」

貨幣のシェーマ：左右田喜一郎とラカン
山崎好裕

今回の報告では福岡大学経済学論叢第69巻第1号19～36ページ掲載の同名の拙稿のうち、ジンメルの貨幣本質論とそれに対する左右田喜一郎の批判を中心に発表した。ジンメルは『貨幣の哲学』執筆当時対立的に主張されていた商品貨幣説と標章貨幣説について、著作において調和的な理解を試みた。商品貨幣説は、貨幣金などのように貨幣素材もまた本来価値を持つ標品であるがゆえに貨幣に成りうると

いう考えである。しかし、ジンメルによれば、貨幣が貨幣として流通しているうちに素材の価値は問題にならなくなり、商品の交換を媒介するという機能価値がその価値の中心になっていく。一旦そうになると貨幣素材の固有の価値は必要でなくなり、貨幣が紙幣や電子記号などの標章で何ら構わないことになるのである。それでも、ジンメルは貨幣の素材が価値を持つことを、機能価値を持つまで貨幣が成熟していく基礎にある必要条件であるという立場を崩さなかった。ジンメルをまさにその点において批判したのが左右田であった。左右田は、たとえばミカンの所有者がリンゴとそのミカンを交換したいと望んでいる状況を考える。しかし、相手であるリンゴの所有者がミカンを欲していなければこの交換は成り立ちえない。いわゆる欲望の二重の一致がないからである。そこで、ミカンの所有者はリンゴの所有者を含めた多くの交換参加者が共通して欲するような第3の商品を見出し、ミカンとの交換でまずそれを入手しようとする。その上で、やがて貨幣と呼ばれるようになる第3の商品をリンゴの所有者に渡すことでリンゴを入手するのである。この説明はありふれたものかもしれない。しかし、左右田にはこれに加えてこだわる事項がある。それが第3の商品の所有者の欲望である。左右田は、第3の商品が貨幣に成るためには、その所有者が手持ちの商品に対し何ら固有の価値を見出していないことが必要であると述べる。まさに商品貨幣説とは真逆で、貨幣所有者が全く貨幣に対して固有の価値を見出していないことこそ、貨幣が速やかに持ち手を変える前提条件とされるのである。左右田によれば、貨幣は本来価値を持つてはならず、交換の繰り返しを通して他の商品の価値を測定するなかで反照規定的にそれ自身の価値を受け取るのだ。その段階で各商品所有者の主観的価値は市場全体で揺らぎなく確定する客観的価値になる。その客観的価値を支えるのが、左右田の言う評価社会に他ならない。

石橋湛山の新自由主義

姫野順一

本報告は石橋湛山の新自由主義について、明治41(1898)～大正7(1916)年のジャーナルおよび原書の読書記録を対象とし、経済学史と知性史の方法で特質を抽出する。

自律改善のホブズン=ホブハウスに代表されるイギリス型、キャッチアップの法治国家となるドイツ型および社会連帯のフランス型における新自由主義の要素、すなわち政治における代議政体・政党政治、経済における進化的・漸進的改革、社会における成長する個人の三層構造が参照枠となる。

報告の中核はメンターとなった田中王堂の作用主義、ホブハウスの『自由主義』の社会哲学およびアメリカの歴史学的・制度派経済学者セリグマンの受容と、日本への適用である。

公準を実験で検証される事実すなわち「生活の統一原理」とし、五感、改善欲、過去知、倫理・道德が総合される個性的な欲望の調整機能とみなす王堂のドイツ形而上学批判の哲学は、ミルの逆演繹法やアメリカのプラグマティズムの継承であったが、湛山もこれを継承する。また福沢から継承される王堂のミドルクラスの道德の産業化、代議政体の重視の観点も継承される。

東洋経済新報社入社後の湛山は、民衆の台頭を重視し、民衆の実生活における「我力」と「生命」を重視して第二の維新を洞察した。またスミス、ミル、ルソーの読書を通じて自由主義経済学を学んだ。湛山がホブハウスの『自由主義』に下線を引いた箇所、すなわち個人主義と社会主義の調和、有機的社会観、強制ではない内面主義、社会と個人の機能としての分配の公正は湛山新自由主義のエッセンスとなる。これらはまた帝国主義批判の視点となる。

湛山は天野の『経済学要綱』を簡単過ぎると退け、マーシャルよりもセリグマンの生活経済行為を審美的・宗教的・知的な総合的人間行為として経済に取り組む人間主義を評価した。経済学は社会のエコノミーであり、富は商品のサービスすなわち生活の満足の流れであり、歴史的に変化する私有財産制度や産業が経済的要素を変化させるという見解に同意する。

こうし湛山の初期の経済学は重商主義を批判する産業的自由主義であるとともに民衆の生活主義であった。

湛山において第一次世界大戦後の経済は、後発資本主義のなかで生産を見据えた「人」中心の産業革命でなければならなかった。それは完全雇用、途上国交易拡大、新規企業投資、社会福祉、教育・科学振興、高賃金、行政・財政改革、軍事費を削減した社会福祉の充足という、生活者の労働力と満足な消費を確保する新自由主義であった。

(川脇慎也)

豪州経済学史学会との合同会議（2024 年度）学会報告事後レポート

2024 年 9 月 26・27 日に豪州シドニーのアルファクルシス・ユニバーシティ・カレッジで開催された豪州経済学史学会との合同会議（Inaugural HETSA-JSHET Joint Conference）で研究報告を行った会員 6 名に旅費補助を行った。以下は、補助を受けた会員によるレポートである。なお、合同会議のプログラム等は学会 HP を参照されたい（<https://jshet.net/schemes/hetsa-jshet-2024/>）。

Methodological Consistency in Early Hayek in the 1930s

石井元基

Sydney の Alphacrucis University College で行った報告では、F. A. ハイエク（Friedrich Augst von Hayek, 1899–1992）が 1930 年代という早い段階から経済学方法論のみならず、政治哲学の観点においてもスコットランド啓蒙に接近しており、それが 1940 年代以降の後期ハイエクにおける社会思想への関心の拡大に連なるものであったことを、特にハイエクが 1933 年に行ったロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）の教授就任講演に依拠することによって指摘した。現在のハイエク研究においては、T. ハチスンや B. コールドウェルが提起した「転換問題」により、理論経済学者としての初期ハイエクと社会思想家としての後期ハイエクが断絶と呼ぶかどうかは別にしても、異質な存在として認識されることが一般的となっている他、J. グレイや C. ペッツォーラといった論者のように、ハイエクとスコットランド啓蒙の間の距離を強調する見方が少なくない。

しかし、この講演は、いわゆる「転換」前の初期ハイエクのものであるにもかかわらず、彼自身の経済学方法論だけでなく、政治哲学的先駆者としても D. ヒュームと A. スミスが位置づけられていた。さらに、それはハイエクの社会思想上の代表的著作『隷属への道』（1944）のテーマも先取りしている。後にハイエクは、社会科学における「原理」と「便宜」の区別を重視し、後者が設計主義的合理主義につながると警鐘を鳴らしたが、本講演でもこの区別は彼の中で存在しており、「原理」（この時点では主に「科学」と呼ばれている）を擁護する立場としての古典派経済学が、「便宜」を擁護する立場としてドイツ歴史学派がそれぞれ想定されている。

ハイエクは、1930 年代前半というケインズ革命前夜の時代において、「原理」への信頼が揺らぎ、「便宜」への期待が高まる状況を嘆いたが、ハイエクによれば、この時期においては、経済政策といった経済学における応用領域は、「便宜」を擁護する立場によって占められていた。ハイエクは「原理」の立場こそが応用領域に立ち戻らねばならないと主張したが、それは貧困の解消など、社会課題の解決という「便宜」の立場が掲げる目標が彼らの手段によっては、実現不可能であり、「原理」に基づくことによって初めて可能になるとハイエクが考えたためである。これは、まさに『隷属への道』でハイエクが主張しようとした中心テーマの一つであるが、一方で、こうした「原理」と「便宜」の区分は、ヒュームやスミスにおいて既に存在していた。

ヒュームは『政治論集』（1752）において、スミスは『国富論』（1776）において、それぞれ社会科学に関する「原理」の確立を自らの課題に据えたが、それは為政者に政策の「原理」を提示した上で、「便宜」に基づく重商主義政策を斥けさせるためであった。1930 年代のハイエクは確かに社会思想というよりは理論経済学に研究の重点を置いていたが、その文脈の中で『政治論集』と『国富論』を読み込んでいたことは事実であり、それゆえ、彼が「原理」と「便宜」の区分をヒュームやスミスから得たということは十分に推測可能である。実際、彼は「真の個人主義と偽の個人主義」（1946）において、「真の個人主義」と「偽の個人主義」をそれぞれ「原理」を擁護する立場と「便宜」を擁護する立場として定義し、前者の立場にヒュームとスミスを分類した。

質疑応答においては、本報告がハイエクの政治哲学を論じたものであった点に鑑み、Rod O'Donnell 氏より、自生的秩序における政府の役割に関する質問を頂き、また Tony Aspromourgos 氏からはスミスの「見えざる手」と政府の関係について論じた同氏の研究と Karen I. Vaughn 氏の研究についてご示唆いただいた。頂戴したご指摘を踏まえ、今後の課題としては、自生的秩序における政府の役割と形成過程についてハイエク、ヒューム、スミスの三者を比較しながら論じていきたい。

Reclassifying Marxian Crisis Theories: Based on Japanese Debates

Kei Ehara (江原 慶)

This paper reconsiders the typology long used to categorize Marxian crisis theory: the excess commodity theory and the excess capital theory. This does not adequately encompass the structure of theories that are traditionally labeled the excess commodity theory in particular. Theorists supporting the excess capital theory repeatedly criticize the excess commodity theory as ignoring the market forces that recover the balance of supply and demand. Nevertheless, some theories regarded as the excess commodity theory definitely assume the resilience of the market and yet try to find how capital accumulation necessarily falls into some disproportionate state. This argument cannot be considered as merely insisting on the market imbalances: it is an overaccumulation of capital. Therefore, Marxian crisis theory must be differently divided into two: one that emphasizes the overaccumulation against labor, indicated in the profit rate, and the other that emphasizes the overaccumulation against capital itself, as it were, which is shown in the movement of accumulation rate. This reclassification is drawn from two Japanese debates on the crisis theory: the one between Samezo Kuruma and Kozo Uno, and the other between Kuruma and Ryoza Tomizuka.

The questions from the floor include the way how to incorporate the market mechanism into Marxian economic theory, which lacks the relationship between savings and investment. I did not expect such a question, since I assume *Capital* Vol. 2 essentially discusses that point. However, this question reminds me to clarify the point when improving the paper. I will revise the paper and later submit it to the international English journal.

‘Regime of Need’: A Historical Construction of Marx’s Perspectives on Need

Chenxi Gao (高 晨曦)

Marx’s theory of need has been a vital but often overlooked component in his theoretical framework. While Marx’s analyses of production relations and modes of production are well-documented, his insights on human needs and their role in social transformation have received less attention. Addressing this gap, I present a critical reconstruction of Marx’s theory of need by introducing new analytical tools and frameworks that help bridge theoretical divides and offer fresh perspectives on contemporary social and economic issues.

At the heart of this reconstruction is the concept of ‘regime of need’, which describes the totality of social systems of need and their interrelations. This framework allows for systematic analysis of how needs operate and evolve within different historical periods. To operationalize this concept, the study introduces two key analytical tools: ‘fundamental need’, which regulates social dynamics without actively shaping the regime, and ‘dominant need’, which actively leads the formation, integration, and transformation of the regime.

The practical value of this theoretical framework is demonstrated through its application to two major debates. First, it offers new insights into the domestic labour debate, helping to clarify the relationship between the domestic sphere and capitalist production. The framework illuminates how domestic labour contributes to the reproduction of labour power and offers a fresh perspective on the relationship between domestic and capitalist sphere. Second, the framework provides a novel understanding of the formation of industrial capital, particularly the transition from feudal to capitalist labor processes. It helps explain Marx’s ‘two paths’ theory - the historical path through merchant capital and the revolutionary path through industrialists - by showing how changes in needs relate to changes in production methods and social relations.

Lastly, I suggest that understanding the dynamics of need regimes is crucial for comprehending both historical transformations and contemporary social challenges. It provides a theoretical framework that is both historically grounded and practically applicable, offering new ways to analyze and understand social and economic change. In the comment and Q&A session, Prof. Bankovsky (La Trobe University), Prof. Walter (Queensland University) and session chair Prof. Docherty stressed the significance and value of this research. Prof. Bankovsky further indicated she could introduce scholars researching Heller in her faculty. Prof. Walter (Queensland) urged us to further our future research by incorporating Prof. Hont’s research. Prof. Hashimoto from Hokkaido University, Prof. Yagi from Meiji University, Mr. Venter from Sydney University, Mr. Hart from West Australia University,

Mr. Yamamoto from Meiji Gakuin University, Mr. Tang from Hitotsubashi University also showed significant interests in this presentation.

The Role of the London School of Economics in the Formation of Schumpeter's Socio-Economic Dynamics

小林 大州介

J.A.シュンペーターがオーストリア学派やワルラスの一般均衡理論、ドイツ歴史学派、そしてマルクス経済学から受けた影響について、過去から既に数多くの研究の蓄積がある。しかし、これまでの先行研究であまり顧みられなかったのが、LSE で受講した諸講義からの影響である。

シュンペーターはウィーン大学で法学の博士号を取った後、ドイツ、フランスを周遊し、イギリスでは、ロンドンにてアパートメントを借り、一年近く滞在する。そこで彼は LSE の聴講生となり、A.C.ハッドンの「民族学(Ethnology)」、E.ウェスターマークの「社会学(Sociology)」、そして S.ウェッブの「社会調査の諸方法(Methods of Social Investigation)」などの講義を受ける。これらの諸講義は、シュンペーターの『経済発展の理論』におけるビジョンの形成に一役買ったのではないかと。特に、マルクス主義経済学に対して抱いた疑問の幾つかについて、LSE における講義が解決のヒントとなった可能性がある。これが本研究の仮説である。

例えば進化主義的・決定論的な性質を持つマルクスの唯物史観を論駁する際、ウェスターマークの進化主義批判が役立った可能性がある。また、資本の有機的構成の高度化による利潤の低下については、ハッドンによる、文化進化の連続性と断続性の議論が示唆的である。長期的・周期的に生じる断続的な価値体系の変化が、それまでの資本の価値をキャンセルし、次の経済発展へ向けた新しい資本蓄積を開始するとすることで、利潤率の低下傾向を防ぐことが出来る。二大階級論に対しては、企業者が常に労働者階級からも出現するという、S.ウェッブや F.ゴルトン(S.ウェッブはゴルトンの議論を講義で披露した可能性がある)の仮説により論駁が可能である。さらに、シュンペーター独自の“企業者”概念についても、S.ウェッブ講義に出てくる「偉人」の概念に影響を受けた可能性がある。比較してみると「偉人」と「企業者」は理論構成上非常に似た関係を持つ。

LSE 講義が初期シュンペーターのビジョン形成において、重要なきっかけとなったという上記の仮説を本学会報告で議論することが出来た。しかし、本研究は今後の研究により、さらなる解明が必要である。

○学会参加について・今後の研究について

今回の学会参加は8年ぶりの海外学会報告という事もあり大変緊張したが、報告では比較的スムーズに自分の議論が出来たと考える。しかし久しぶりであったとはいえ、与えられた時間をオーバーしてしまい、結果として会場からの議論がスキップされてしまったが悔やまれるところである。報告後のティータイムで、日本やオーストラリアの研究者と様々な意見交換が出来たのは幸運であった。本報告での失敗に関しては、次の、さらなる挑戦のための良い経験としたいと思う。

今後は本研究をブラッシュアップし、できれば *History of Economics Review* への投稿を目指し、さらに、これまでの「シュンペーターと LSE」に関連する一連の研究をまとめ、洋書として出版することも目的としたい。また現在、新たな研究対象として、制度学派の経済学を中心とした異端派経済学の研究や、現在の資本主義分析などを進めている。

Tomoko Matsudaira: A Japanese Female Economist and the Pioneer of Household Economics in Japan

Yuanting Zhang (張 媛婷)

This report explores the life and contributions of Tomoko Matsudaira, a pioneering female economist in Japan and an influential figure in the development of household economics. Matsudaira's work emerged in the early 20th century, a time when household economics was primarily overlooked within the broader field of economics. She offered significant insights into the economic role of families, mainly focusing on income, expenditure, savings, and accounting. Her research emphasized the integration of women into both the household and labor market, reflecting the evolving societal roles of women during Japan's modernization. Despite remaining relatively unknown in the English-speaking academic world, Matsudaira offered a distinctive perspective on family

economics. This report aims to introduce Matsudaira's pioneering contributions, highlighting her importance in the history of economic thought.

At the conference, I had engaging discussions with Australian scholars, who were quite surprised to learn that, during the same period (the 1920s) as in the United States, Japan also had a female household economist. Some scholars inquired in detail about the reasons behind this development. Additionally, there was keen interest in Matsudaira's conservative stance in household economics. I provided two examples to clarify this, citing her views on the internal factors driving women's awakening and her opposition to premature consumption. For my future research, I plan to conduct a comparative study of household economics between Matsudaira and Kyrk, two female economists from the same period who grew up in different countries and social contexts.

Kiyoaki Hirata and his critics on Marx and Civil Society
Qianqian HOU (侯 倩倩)

The 1950s to 1980s marked Japan's period of rapid economic growth, which coincided with significant social and international upheavals, such as the Prague Spring, student movements, civil movements, and labor movements. During this era, however, the orthodox Marxist framework failed to provide strong ideological support and robust foundation for Japanese society. In response, Hirata Kiyoaki advocated for a return to Marx's original works, uncovering neglected foundational categories to address the era's uncertainty regarding socialism, as well as its growing emphasis on individuality.

The presentation aimed to familiarize international scholars with Hirata's insights from this period, emphasizing his re-examination of Marx's works and his proposals for a new vision of socialism—a vision grounded in the reconstruction of individual property.

The presentation began with a detailed outline of the historical and social background before shifting focus to Hirata's two major contributions: his exploration of the relationship between modernity and pre-modern traditions in Japan, and his insightful reinterpretation of Marxism and socialism. With these foundations in place, it delved into Hirata's core categories—property, commerce, and civil society—highlighting their lasting importance. These concepts were integral to Hirata's socialist vision, which emphasized the role of individual property in shaping society and the significance of worker participation in management and decision-making processes. The presentation concluded with an exploration of reactions to Hirata's theories, both domestically and internationally. Special attention was given to positive feedback from Chinese scholars and critiques from within Japan, underscoring the influence and debate surrounding his ideas. A key takeaway was Hirata's innovative view of property: beyond the traditional emphasis on social property of the means of production, he particularly highlights the participation of workers in management and decision-making processes. His theory of civil society provides a socialist perspective that offers guidance for Japan's corporatism, as well as its civil and labor movements. Furthermore, his emphasis on individuality and individual property is not only significant for socialist societies but is also crucial for any social structure. Moreover, his reflections on the relationships between the state, civil society, and the market are also highly relevant for balancing these dynamic relationships in today's world.

In summary, Hirata's theory provides a framework for rethinking the balance between individual and collective well-being, introducing new perspectives, especially on labor autonomy and the trajectory of socialist development.

During the Q&A session, some scholars raised questions about the unique characteristics of Hirata's civil society theory and its concrete implications for Japanese society at the time. The discussion deepened my understanding of the historical and social context Hirata operated within, and I plan to explore in greater detail his interactions with students, workers, and other social groups. This will allow me to better clarify Hirata's historical contributions and their relevance to contemporary society.

In future research, I intend to focus on unresolved aspects of Hirata's civil society theory, such as the debates surrounding individual property and the evolution of his thoughts from the 1960s to the 1980s. These areas will form the foundation of my upcoming projects as I continue to assess the historical and social significance of Hirata's work.

編集後記

年2回のニュースの発行も、原稿集めや細かい修正など、案外手間がかかる仕事であることを実感した2年間でした。牧野委員には集めた原稿を丁寧にレイアウトしてもらい、新刊情報のアップを淡々と行なっていただいた山本委員、山尾委員にはニュース原稿の元となる幹事会や常任幹事会の議事録作成を担ってもらいました。また迅速な作業と定評のあったウェブサイト更新は若松委員がこなしてくれました。坂本委員や中澤委員にはオーストラリア経済学史学会との諸々の交渉や講演に関わっていただき、これらを全体としてまとめた久保代表幹事のきめ細やか且つ骨太な学会運営に只管感銘を受けた2年間でもありました。そしてまたそれを支え、協力いただいている学会員の皆様に感謝する次第です。次期も常任幹事として関わることになります。どうぞよろしくお願い致します。

(板井広明)

総務委員として学会ニュースの編集に携わったことで、学問という営みが皆様の協力によって行われていることを改めて実感した2年間でした。「分断」が叫ばれる現代だからこそ、互いを尊重しながら議論を行うことのできる学会の重要性はさらに高まっていると思われます。私の学会ニュースの編集はこれで最後ですが、次期からは幹事として経済学史学会の運営に携わることになりました。引き続きよろしくお願い致します。

(牧野邦昭)

経済学史学会ではデジタル化推進の一環として、以下のホームページとメーリングリストを運用しています。

- ・ ホームページ <https://jshet.net/>

大会プログラム、入会申込書、会員新刊のお知らせなど、学会活動の最先端をお知らせする必須の情報が掲載され、絶えず更新されています。定期的な閲覧をお願いいたします。

- ・ 会員名簿や会費納入状況の閲覧

個人情報の更新等に必要な会員限定サイトにアクセスするための【ログインID】と【パスワード】は、郵送された「会費納入のお願い」をご覧ください。

*「会員限定」ページの「ID・パスワードを忘れた方は、こちら」から、IDとパスワードを入手いただくことも可能です。

- ・ 会員メーリングリスト

会員にとって必須の情報が定期的に提供されますので、会員の方々は原則として登録・参

『経済学史学会ニュース』第65号

2025年1月31日発行

経済学史学会 代表幹事 久保真

連絡先 経済学史学会事務局

〒113-0033

東京都文京区本郷3-5-4 朝日中山ビル5F

株式会社アクセライト内

E-mail : [jshet\[at\]accelight.co.jp](mailto:jshet[at]accelight.co.jp)
